

四半期報告書

(第69期第1四半期)

株式会社 **ダイケン**

E 0 1 3 2 5

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **ダイケン**

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績の状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期財務諸表】	9
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年7月13日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

【会社名】 株式会社ダイケン

【英訳名】 DAIKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 岡 洋 一

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区新高二丁目7番13号

【電話番号】 06-6392-5551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 北 脇 昭

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区新高二丁目7番13号

【電話番号】 06-6392-5551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 北 脇 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期累計期間	第69期 第1四半期累計期間	第68期
会計期間	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
売上高 (千円)	2,377,054	2,239,165	10,770,011
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	23,181	△40,172	496,854
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 (△) (千円)	8,480	△34,321	349,441
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	481,524	481,524	481,524
発行済株式総数 (株)	5,970,480	5,970,480	5,970,480
純資産額 (千円)	11,211,383	11,394,815	11,482,816
総資産額 (千円)	14,164,630	14,169,169	14,636,616
1株当たり四半期(当期)純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	1.44	△5.84	59.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	14.00
自己資本比率 (%)	79.2	80.4	78.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、損益等から見て重要性の乏しい関係会社のみであるため、記載を省略しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社(非連結))が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の金融・経済政策により雇用・所得環境の改善や企業の設備投資が増加するなど底堅く推移したものの、中国をはじめとするアジア新興諸国等の景気減速や円高の進行等により先行き不透明な状況が続いております。

需要先である建設業界では、新設住宅着工数や東京オリンピック関連の民間建設投資が増加するものの、公共投資など政府建設投資は減少傾向にあることから厳しい情勢にあり、建築金物業界におきましても、価格競争の激しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は主要な市場である関東地区において、新製品を中心とした製品説明会を行い、販売の拡大を図ってまいりました。また、ゴミ収集庫の拡販のため、全国各地で展示品PRを精力的に行うとともに、総合カタログ2016年度版を発刊し、設計事務所、官公庁などへ積極的なPR活動を実施してまいりました。

以上のような各種施策を講じてまいりましたが、業界における価格競争に苦戦を強いられたことなどから、当第1四半期累計期間の売上高につきましては、22億39百万円(前年同期比5.8%減)となりました。利益面では、製品製造の効率化への取り組みにかかる費用などの影響から営業損失が37百万円(前年同期は営業利益20百万円)となりました。また、受取配当金の減少や為替変動の影響による為替差益の減少などにより、経常損失は40百万円(前年同期は経常利益23百万円)、四半期純損失は34百万円(前年同期は四半期純利益8百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント売上高)：当第1四半期累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
建築関連製品	2,199,791	94.0	98.2
不動産賃貸	39,373	106.0	1.8
合計	2,239,165	94.2	100.0

(建築関連製品)

建築関連製品につきましては、新設住宅着工数や賃貸住宅着工数が増加傾向にあるものの、企業間競争の激化により厳しい状況で推移いたしました。

そのような中で、外装用目隠しパネルやゴミ収集庫などの販売が比較的堅調に推移いたしましたが、エクステリア製品の販売が振るわず、特に駐輪場関係の価格競争が激しかったこともあり、前年同期に対して販売が減少いたしました。

その結果、売上高は21億99百万円(前年同期比6.0%減)、セグメント利益(営業利益)は25百万円(前年同期比66.0%減)となりました。

(不動産賃貸)

不動産賃貸関連につきましては、周辺の学校や企業の下宿先としての需要が伸び、入居者が増加いたしました。これに伴い、ワンルームマンションの修繕及び投資を行いました。

また、その他法人向けテナントにつきましては、安定した収益を確保しております。

その結果、売上高は39百万円(前年同期比6.0%増)、セグメント利益(営業利益)は14百万円(前年同期比17.0%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ4億67百万円減少し、141億69百万円となりました。これは、売掛金が4億95百万円減少したことが主因であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ3億79百万円減少し、27億74百万円となりました。これは、前事業年度の法人税等の納付に伴い未払法人税等が2億円減少したことや買掛金が1億16百万円減少したことが主因であります。

なお、純資産は、前事業年度末に比べ、88百万円減少し、113億94百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が28百万円増加したものの、前事業年度に係る配当金を82百万円支払ったことや四半期純損失を34百万円計上したことなどから利益剰余金が1億16百万円減少したことが主因であります。

この結果、自己資本比率は80.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は46百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,000,000
計	21,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,970,480	5,970,480	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	5,970,480	5,970,480	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年5月31日	—	5,970,480	—	481,524	—	249,802

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 97,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,870,900	58,709	—
単元未満株式	普通株式 1,880	—	—
発行済株式総数	5,970,480	—	—
総株主の議決権	—	58,709	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイケン	大阪市淀川区新高 二丁目7番13号	97,700	—	97,700	1.6
計	—	97,700	—	97,700	1.6

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,594,041	3,442,774
受取手形	1,040,056	1,037,319
電子記録債権	1,260,425	1,263,376
売掛金	1,841,318	1,345,666
商品	5,938	10,644
製品	704,682	762,404
原材料	379,017	421,659
仕掛品	255,629	247,396
貯蔵品	25,756	49,550
繰延税金資産	95,145	102,815
その他	28,302	67,247
貸倒引当金	△413	△766
流動資産合計	9,229,903	8,750,089
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,018,956	1,989,815
機械及び装置（純額）	314,564	301,314
土地	2,045,900	2,045,900
その他（純額）	164,485	182,878
有形固定資産合計	4,543,907	4,519,909
無形固定資産	124,891	118,194
投資その他の資産		
投資有価証券	541,641	578,048
関係会社株式	20,000	20,000
破産更生債権等	847	847
保険積立金	107,816	113,401
その他	78,476	77,176
貸倒引当金	△10,867	△8,497
投資その他の資産合計	737,914	780,976
固定資産合計	5,406,713	5,419,080
資産合計	14,636,616	14,169,169

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	254,639	274,392
電子記録債務	1,306,886	1,222,176
買掛金	517,368	400,885
未払金	206,795	118,253
未払費用	128,220	138,332
未払法人税等	205,081	4,475
賞与引当金	163,878	231,952
役員賞与引当金	21,000	5,250
その他	95,360	112,359
流動負債合計	2,899,230	2,508,078
固定負債		
役員退職慰労引当金	100,775	103,275
繰延税金負債	55,496	63,040
その他	98,298	99,959
固定負債合計	254,570	266,275
負債合計	3,153,800	2,774,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,524	481,524
資本剰余金	250,398	250,398
利益剰余金	10,646,080	10,529,539
自己株式	△55,874	△55,874
株主資本合計	11,322,128	11,205,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	160,687	189,228
評価・換算差額等合計	160,687	189,228
純資産合計	11,482,816	11,394,815
負債純資産合計	14,636,616	14,169,169

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	2,377,054	2,239,165
売上原価	1,645,830	1,568,546
売上総利益	731,223	670,619
販売費及び一般管理費	710,417	707,661
営業利益又は営業損失(△)	20,805	△37,042
営業外収益		
受取利息	33	22
受取配当金	2,940	490
為替差益	2,329	-
受取地代家賃	1,386	1,342
仕入割引	841	1,121
その他	1,430	1,416
営業外収益合計	8,961	4,394
営業外費用		
支払利息	5	46
売上割引	5,933	5,890
休止固定資産減価償却費	646	771
その他	-	816
営業外費用合計	6,585	7,524
経常利益又は経常損失(△)	23,181	△40,172
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	23,181	△40,172
法人税、住民税及び事業税	8,606	1,394
法人税等調整額	6,093	△7,245
法人税等合計	14,700	△5,851
四半期純利益又は四半期純損失(△)	8,480	△34,321

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
減価償却費	67,739千円	73,041千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	93,982	16.00	平成27年2月28日	平成27年5月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月25日 定時株主総会	普通株式	82,218	14.00	平成28年2月29日	平成28年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額(注)2
	建築関連製品	不動産賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,339,899	37,154	2,377,054	—	2,377,054
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,339,899	37,154	2,377,054	—	2,377,054
セグメント利益	75,789	17,720	93,509	△72,704	20,805

(注) 1. セグメント利益の調整額△72,704千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額(注)2
	建築関連製品	不動産賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,199,791	39,373	2,239,165	—	2,239,165
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,199,791	39,373	2,239,165	—	2,239,165
セグメント利益 又は損失(△)	25,804	14,701	40,505	△77,547	△37,042

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△77,547千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(△) (算定上の基礎)	1円44銭	△5円84銭
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(千円)	8,480	△34,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(千円)	8,480	△34,321
普通株式の期中平均株式数(株)	5,873,637	5,872,757

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 7月13日

株式会社ダイケン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲下 寛司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイケンの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第69期事業年度の第1四半期会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイケンの平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年7月13日

【会社名】 株式会社ダイケン

【英訳名】 DAIKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 岡 洋 一

【最高財務責任者の役職氏名】 一

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区新高二丁目7番13号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長藤岡洋一は、当社の第69期第1四半期（自平成28年3月1日至平成28年5月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。